

I 総説

I 総 説

1 沿 革

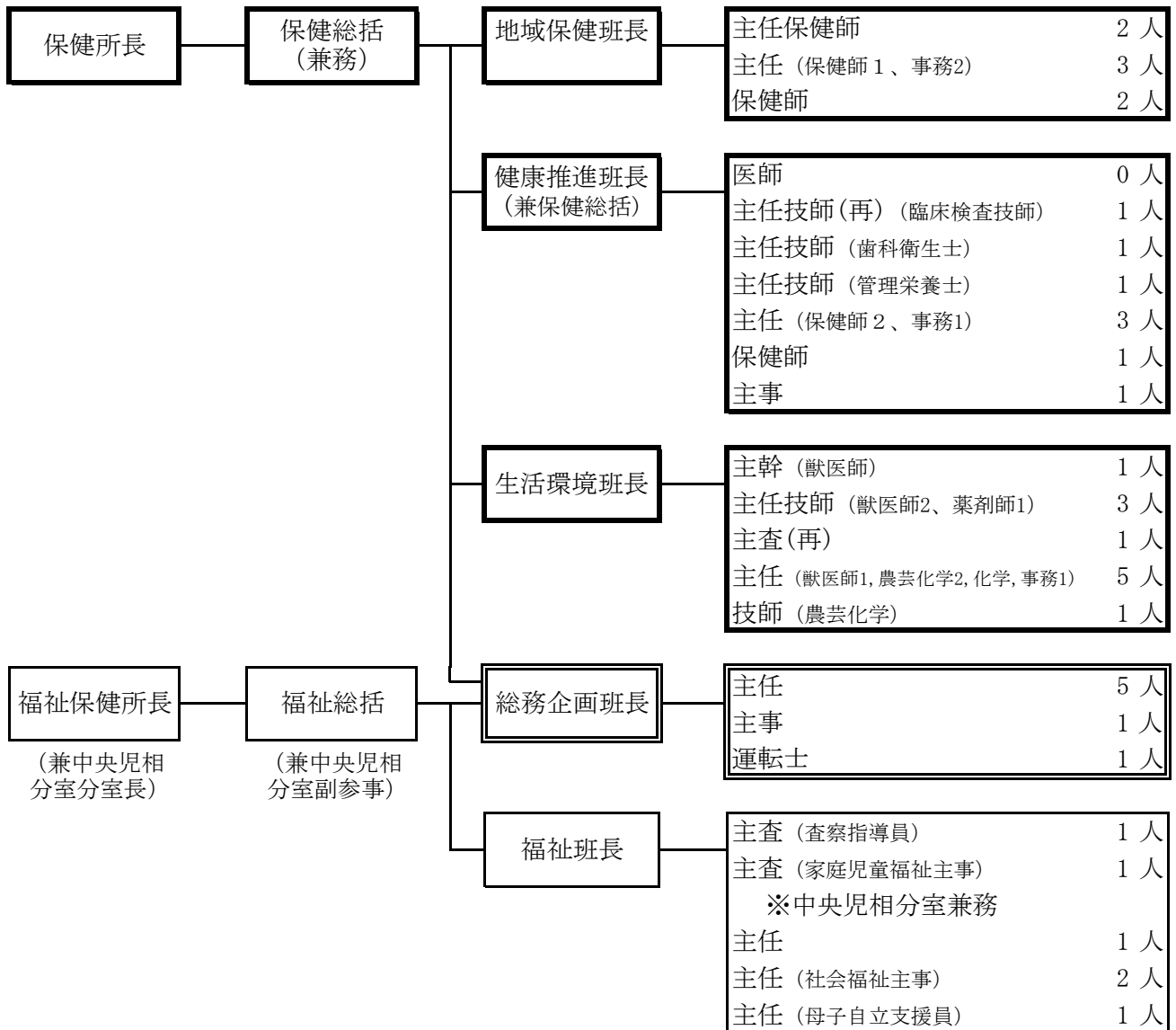
	保 健 所
昭和26年	8月31日 八重山保健所設置される。(1951年8月31日公布、八重山群島保健所設置並びに使用料徴収条例第31条) 10月23日 八重山群島政府のかい庁として八重山保健所発足する。
昭和27年	3月31日 八重山保健所及びマラリア防遏所は、琉球臨時中央政府のかい庁となる。(52年立法第5号) 4月1日 八重山群島一円を管轄する八重山保健所の設置が規定される。(52年琉球臨時中央政府規則第12号) 琉球政府の創立により、厚生局のかい庁となる。(八重山マラリア防遏所を統合して) 6月30日 八重山保健所は石垣市登野城3-13番地に庁舎新築
昭和28年	4月1日 総務課、衛生課、保健予防課の3課、伊野田、川平、古見、西表、与那国の5出張所が配置される。(53年規則第74号)
昭和30年	3月11日 野底出張所が新設され6出張所となる。(55年規則第16号)
昭和32年	7月1日 大浜公衆衛生看護婦駐在所設置される。(57年規則第34号)
昭和35年	3月29日 平久保、伊原間、上原の3出張所並びに石垣公衆衛生看護婦駐在所設置される。(60年規則第32号) 8月19日 野底、伊原間、平久保、祖納、大富、与那国、川平の7公衆衛生看護婦駐在所設置され、9公衆衛生看護婦駐在所となる。(60年規則第32号)
昭和36年	8月1日 各課出張所駐在所は下記の通り。(61年規則第87号) 5課:総務、衛生、保健予防、マラリア防遏、看護 5出張所:伊野田、川平、大富、祖納、与那国 2衛生監視員駐在所:野底、上原 9公衆衛生看護婦駐在所:石垣、川平、大浜、野底、伊野田、平久保、祖納、大富、与那国
昭和40年	12月 八重山保健所本館、石垣市真栄里438番地に庁舎新築。1966年2月19日移転。
昭和47年	5月15日 本土復帰により琉球政府厚生局は沖縄県厚生部となる。 沖縄県八重山保健所となる。 波照間保健婦駐在所及び竹富保健婦駐在所が新設される。
昭和58年	3月14日 八重山保健所旧庁舎用途廃止し撤去。 3月25日 八重山保健所新庁舎落成。同年4月11日移転。
昭和59年	4月1日 与那国支所は与那国駐在となる。 11月19日 大富出張所は八重山土木事務所から当所に再所管換え。同年12月10日用途廃止し、同年12月22日撤去。
昭和60年	3月25日 大富保健指導所新庁舎落成。同年4月1日移転。 7月10日 伊原間保健婦駐在所は保健指導所となる。
昭和61年	2月28日 伊原間保健指導所新庁舎落成。同年4月1日移転。
平成元年	3月25日 八重山保健所犬一時抑留所落成。
平成2年	3月31日 八重山保健所機能訓練室落成。
平成9年	3月31日 地域保健法により、保健婦駐在制の廃止。 4月1日 竹富町・与那国町において、市町村保健婦業務の受託を開始する。 7月18日 八重山保健所どうぶつふれあいランド落成。 10月14日 JICAの研修生の受入開始。(マラリアの撲滅の経緯と母子保健事業について)
平成10年	4月1日 本庁組織改正により、保健所管部局が、環境保健部から、福祉保健部となる。
平成12年	3月31日 市町村保健婦業務の受託終了。
平成14年	3月1日 保助看法の一部改正により保健婦の名称が保健師に変更される。 4月1日 沖縄県八重山支庁福祉課と八重山保健所は、組織統合され、沖縄県八重山支庁八重山福祉保健所となる。
平成18年	4月1日 沖縄県行政組織組織規則の一部を改正する規則により班体制へ移行並びに沖縄県八重山配偶者暴力相談支援センター設置。所長直属の企画調整スタッフが新設。また、沖縄県婦人相談員設置規程の一部を改正する訓令により婦人相談員を配置。

平成 19年	4月1日	沖縄県中央児童相談所八重山分室設置。
平成 21年	4月1日	本庁組織改正により、八重山支庁八重山福祉保健所は、福祉保健部八重山福祉保健所となる。
平成 23年	4月1日	本庁組織改正により、企画調整スタッフを廃止。「庶務班」を「総務企画班」に改める。
平成 26年	4月1日	本庁組織改正により、保健所管部局が、福祉保健部から子ども生活福祉部となる。

2 組織図及び職種別職員数

平成27年4月1日

定員	46人
現員	44人



3 八重山福祉保健所・八重山保健所所掌事務

◆ 総務企画班

- (1) 所内事務の総合企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 庶務及び会計事務に関すること。
- (3) 財産及び物品の管理に関すること。
- (4) 庁内の管理及び整備に関すること
- (5) 保健、医療、福祉の情報提供及びそれに係る企画調整に関すること。
- (6) 人口動態、統計その他地域保健に関する統計に関すること。
- (7) 看護学生等への教育実習の総合調整に関すること。
- (8) 市町村支援に係る企画調整に関すること。
- (9) 保健所運営協議会等に関すること。
- (10) 健康危機管理に係る総合調整に関すること。
- (11) 福祉施策及び保健施策の企画調整に関すること。

◆ 福祉班

- (1) 生活保護に関すること。
- (2) 児童福祉に関すること。
- (3) 民生委員、児童委員、主任児童委員に関すること。
- (4) 母子、父子及び寡婦福祉に関すること。
- (5) 身体障害者福祉に関すること。
- (6) 知的障害者福祉に関すること。
- (7) 障害者自立支援に関すること。
- (8) 老人福祉に関すること。
- (9) 家庭児童福祉に関すること。
- (10) 介護保険サービス事業所の実地指導等に関すること。
- (11) 要保護女子の福祉及び相談に関すること。
- (12) 配偶者暴力相談支援に関すること。
- (13) 郡部社会福祉協議会の指導監査に関すること。
- (14) ハンセン病相談の窓口に関すること。
- (15) 生活困窮者自立支援制度に関すること。

◆ 健康推進班

健康増進

- (1) 健康づくりに関すること。
- (2) 地域住民の健康の保持及び増進に関すること。
- (3) 栄養改善に関すること。
- (4) 栄養士免許に関すること。
- (5) 歯科保健事業の推進に関すること。
- (6) 健康相談に関すること。
- (7) 臓器移植に関すること。

疾病予防

- (1) 結核、エイズ、性感染症、感染症の予防に関すること。
- (2) 結核の治療に関すること。

- (3) 衛生上の試験及び検査に関すること。
- (4) 予防接種に関すること。
- (5) アスベストによる健康被害に関すること。
- (6) 熱中症に関すること。

◆ 地域保健班

- (1) 精神保健及び精神障害者の福祉に関すること。
- (2) 母性及び乳幼児の保健に関すること。
- (3) 小児慢性特定疾病の長期療養児の相談および指導に関すること。
- (4) 指定難病患者等の医療相談及び指導に関すること。
- (5) 小児慢性特定疾病及び指定難病の医療費助成事務に関すること。
- (6) 原爆被爆者に対する保健相談及び健診業務に関すること。
- (7) 特定不妊治療費助成に関すること。
- (8) 特定町村支援に関すること。
- (9) 保健師に関すること。
- (10) 看護学生の実習指導に関すること。

◆ 生活環境班

- (1) 病院、診療所及び助産所に関すること。
- (2) 医師、歯科医師その他医療関係者に関すること。
- (3) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律及び柔道整復師法の施行に関すること。
- (4) 死体の解剖及び保存に関すること。
- (5) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法の施行に関すること。
- (6) 麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法及び覚せい剤取締法の施行に関すること。
- (7) 血液事業に関すること。
- (8) ハブ対策に関すること。
- (9) 興行場、旅館、公衆浴場、理容所等の生活衛生に関すること。
- (10) 食品衛生法に関すること。
- (11) 水道法及び飲料水衛生に関すること。
- (12) 清掃衛生、一般廃棄物処理指導、産業廃棄物処理に関すること。
- (13) 浄化槽法に関すること。
- (14) そ族昆虫及び衛生害虫の駆除指導に関すること。
- (15) 温泉に関すること。
- (16) 墓地、埋葬等に関すること。
- (17) 狂犬病予防その他獣疫予防に関すること。
- (18) 動物の愛護及び管理に関すること。
- (19) 公害の監視及び調査に関すること。
- (20) 公害に係わる情報収集及び関係機関との連絡調整に関すること。
- (21) と畜場及び食鳥処理場、化製場並びに死亡獣畜取扱場に関すること。
- (22) 沖縄県赤土等流出防止条例に関すること。
- (23) 自動車リサイクル法に関すること。
- (24) フロンに関すること。

- (25) ダイオキシンに関すること。
- (26) P C Bに関すること。
- (27) 海洋性危険生物に関すること。
- (28) 沖縄県生活環境保全条例に関すること。
- (29) 調理師、製菓衛生師に関すること。
- (30) 土壌汚染に関すること。

4 平成27年度事業概要

◆ 総務企画班

事務・事業名	内 容
庶務事務	○予算決算、財産管理、文書管理、職員給与等 ○人口動態統計、地域保健統計
研 修 事 業	○地域保健関係職員研修、海外公衆衛生管理者研修、学生実習（看護学生等）等の総合調整
福祉施策及び保健施策の企画調整	○重点連携事業の企画調整 ○所内連携事業の企画調整 ○保健医療計画に関する総合調整及び進捗管理 ○健康危機管理対策に係る総合調整 ○その他、地域保健福祉に係る企画調整
市 町 等 支 援	○市町支援に係る企画調整・情報提供等
保健所運営協議会等	○保健所運営協議会、地区保健医療協議会等の運営
そ の 他	○保健、医療及び福祉に関する情報提供 ○所内電子情報化に関する企画調整等

◆ 福祉班

事務・事業名	内 容	
生活保護	○生活保護の決定及び支給、自立助長に向けての取り組み	
生活困窮者支援制度	○自立相談支援事業等	
身体障害者福祉	特別障害者手当等	○特別障害者手当等認定及び支給等
	障害者総合支援法	○指定障害福祉サービス事業者等の実地指導
	社会参加推進	○障害者自立支援連絡会議、身体障害者スポーツ大会
児童福祉	要保護児童対策	○児童虐待、要保護児童の児相送致、里親
	児童健全育成事業	○家庭児童相談等の支援事業、児童福祉週間
	保育行政指導事業	○保育行政・公営保育所の指導監査
	児童保護措置事業	○助産施設入所措置
知的障害者福祉	療育手帳制度	○療育手帳交付及び判定依頼
	その他事業	○心身障害者扶養共済制度
介護保険	介護保険事業	○介護保険制度の市町村支援、介護保険事業所の指導・監査
老人福祉	老人福祉事業	高齢者スポーツ大会
母子・父子・寡婦福祉	母子・父子・寡婦福祉事業	○母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業、自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業
地域福祉	民生委員活動事業	○民生・児童委員委嘱、報酬等支給、活動状況報告
	社会福祉協議会	○郡部社会福祉協議会の監査業務
婦人保護事業	婦人保護事業及び配偶者暴力相談支援等	○婦人保護事業及び配偶者暴力相談支援等

◆ 地域保健班

事務・事業名	内 容	
精神保健福祉	精神保健福祉相談及び訪問指導	○来所相談及び電話相談、訪問指導 ○精神保健専門医相談（こころの健康相談） ○酒害ピアカウンセリング ○緊急時の対応（法第22条申請、第23条及び24条通報対応）
	社会復帰・自立と社会参加への支援	○地域生活支援事業 ○地域移行・地域定着支援事業 ○通院患者リハビリテーション事業
	自殺対策緊急強化事業	○対面型相談支援事業 ○人材養成事業 ○普及啓発事業
	関係機関とのネットワークづくり	○八重山地域精神保健福祉関係機関連絡会 ○八重山圏域自殺対策関係機関連絡会
	精神保健福祉法及び障害者自立支援法に基づく事務事業	○進達業務（自立支援医療費公費負担、精神障害者保健福祉手帳） ○医療保護入退院、措置入退院関係事務等 ○移送に関すること ○精神科病院実地指導及び関係事務
	自助組織等活動支援	○石垣断酒会、八重山アルコール問題を抱える家族会 ○八重山精神療養者家族会（やらぶの会）
特定町村支援	特定町村支援	○特定町村保健師等への支援（困難事例、台風災害被害者対応等） ○事例検討会 ○事業報告会

◆ 地域保健班

事務・事業名		内 容
母子保健	公費負担申請事務及び相談等	○小児慢性特定疾病の申請事務、相談、訪問指導 ○妊娠高血圧症候群等療養援護費の公費負担申請事務及び相談 ○特定不妊治療費助成事業申請事務及び相談
	長期療養児支援	○長期療養児及び家族対象の講演会、交流会 ○小児慢性特定疾病等長期療養児への訪問、来所、電話相談、ケア会議等
	関係機関との会議/研修	○病院、市町等との会議 ○母子保健関係者研修会
	自助組織活動	○自閉症、口唇口蓋裂児、ダウン症児親の会
難病対策事業	難病医療費等対策事業	○指定難病の公費負担申請事務及び面接相談 ○指定医療機関事務説明会
	難病特別対策推進事業	○医療相談・訪問指導(診療・リハビリ等)
		○訪問相談・来所相談・電話相談
		○患者家族に対する講演会、交流会 ○在宅難病患者支援者研修会
自助組織活動	○網膜色素変性症仲間の会、神経難病友の会、クローン病、潰瘍性大腸炎	
原爆被爆者対策事業		○健康診断(年3回)、相談、訪問指導
先天性血液凝固因子阻害治療研究事業		○疾患の公費負担申請事務及び面接相談

◆ 健康推進班

事務・事業名		内 容	
疾病予防	感染症一般	感染症相談・検査	○感染症(性感染症含む)に関する相談業務 ○B・C型肝炎、梅毒、クラミジア検査業務(月～金)
		HIV・AIDS対策	○HIV抗体検査(月～金、火・木曜は即日検査) ○HIVに関する知識と検査の普及・啓発イベント、講演会の開催
		感染症予防対策	○感染症発生動向調査、感染症に関する予防啓発 ○感染症発生時の疫学調査等 ○感染症危機管理(新型インフルエンザ対策等)
	結核	患者管理	○結核患者の支援 ○在宅治療患者の服薬支援 ○結核治療終了した患者の管理検診(毎月第2・4金曜)
		健康診断	○結核患者の接触者(家族等)の健診(毎月第2・4金曜) ○患者家族・患者の接触者など、結核対策上特に必要であると認めたととき行う
		結核患者服薬支援地域医務事業	○地域DOTSの実施及び体制づくり
		積極的疫学調査	○結核患者発生時の状況及び動向等必要な情報を収集する
感染症診査協議会		○感染症法に基づく申請に関する必要な事項の審議等(毎月第2・4木曜)	
健康づくり	地域・職域連携推進事業	○八重山地区健康おきなわ21推進会議(地域・職域連携推進協議会を兼ねる)及び作業部会の運営 ○飲酒実態調査報告書作成 ○節酒カレンダー作成 ○特定保健指導担当者研修会開催	
	タバコ対策	○禁煙及び受動喫煙に関するポスター、標語公募・表彰 ○沖縄県禁煙施設認定推進制度の周知、認定施設拡大 ○受動喫煙の防止に関する普及啓発	
	歯科保健	○歯と口の健康週間等普及啓発(家族でよい歯コンクールの実施等) ○歯科保健に関する研修会、講演会等の開催 ○フッ化物応用の普及拡大支援 ○歯周病予防対策の推進 ○高齢者口腔ケアの推進 ○障害児者歯科保健対策の推進 ○歯科保健に関する調査 ○成人歯科相談モデル事業	
	栄養改善	○栄養士免許等申請受付、管理栄養士国家試験の書類審査 ○特定給食施設、栄養関連企業等への指導(栄養成分表示等)及び研修会 ○管理栄養士・栄養士スキルアップ研修会、食育講演会 ○食生活改善地区組織の活動支援 ○外食栄養成分表示の普及啓発 ○地域における食育の推進(ヘルシーメニューコンテストの開催等) ○食育月間、食生活改善普及運動における普及啓発	
	その他	○健康おきなわ21推進イベントの開催及び普及啓発 ○石綿に関する健康相談、救済給付申請受付 ○健康増進事業、健康増進計画に関する市町支援 ○チャーガンジューおきなわ応援団に関する事	

◆ 生活環境班

事務・事業名		内 容
医 事 薬 事	医務（医事）	○病院・診療所許可申請等受付 ○診療所・施術所届出受理 ○医療監視指導 ○医療従事者免許申請等受付
	薬務（薬事）	○薬事関係許可及び監視指導 ○毒物劇物関係届出受理及び監視指導 ○麻薬関係届出受理及び監視指導 ○薬物乱用防止関係事務
	血 液	○献血推進事業
生 活 衛 生	食品衛生対策事業	○食品営業施設許可及び監視指導 ○食品衛生啓発活動 ○食品収去検査 ○食中毒事故調査 ○調理師、製菓衛生師等免許申請受付
	乳肉衛生対策事業	○と畜検査業務 ○と畜場・食鳥処理施設等監視指導 ○化製場等の施設監視指導
	狂犬病予防対策事業	○野犬等の捕獲・抑留及び処分、犬咬傷事故調査
	動物愛護管理事業	○動物取扱業登録業務及び監視指導 ○犬ねこの引取り、譲渡 ○犬ねこ等の苦情・相談 ○負傷動物の収容
	生活衛生対策事業	○旅館業・公衆浴場・興行場の許可及び監視指導 ○理容所・美容所・クリーニング所の届出受理及び監視指導 ○建築物衛生法関係届出受理及び監視指導 ○墓地等の経営許可の状況、処理件数の確認
	水道事業指導事業	○簡易専用水道関係届出の状況、処理件数の確認
環 境 保 全	廃棄物処理事業	○産業廃棄物処理業許可申請受付 ○廃棄物処理施設設置許可申請受付 ○廃棄物処理監視指導 ○自動車リサイクル法許可申請
	浄化槽指導事業	○浄化槽保守管理指導 ○浄化槽保守点検登録申請
	公害防止対策事業 (大気・水質・土壌・ ダイオキシン類等)	○大気汚染防止法関連届出受理 ○水質汚濁防止法関連届出受理 ○土壌汚染対策法関連届出受理 ○生活環境保全条例関連届出受理 ○公害苦情処理 ○ダイオキシン類関連届出受理 ○PCB関連届出受理 ○フロン類回収業者等登録申請・監視 ○公共用水域の水質検査等環境測定 ○遊泳場等の水質検査・指導 ○温泉掘削許可申請等受付
	赤土対策事業	○事業行為の届出受理、監視指導
そ の 他		○海洋危険生物調査関係 ○ハブ咬傷関係

5 予算の推移

(1) 平成27年度歳入予算科目別決算状況、対前年度比較

(単位：円)

科 目	27年度	26年度	増減額	前年度比
一般会計	4,648,393	2,833,659	1,814,734	164.0%
(款) 分担金及び負担金	1,312,820	1,299,200	13,620	101.0%
(項) 負担金	1,312,820	1,299,200	13,620	101.0%
(目) 民生費負担金	1,312,820	1,299,200	13,620	101.0%
(節) 児童福祉施設負担金	1,312,820	1,299,200	13,620	101.0%
(款) 使用料及び手数料	0	2,640	-2,640	-
(項) 使用料	0	2,640	-2,640	-
(目) 衛生使用料	0	2,640	-2,640	-
(節) 保健所使用料	0	2,640	-2,640	-
(項) 手数料	0	0	0	-
(目) 衛生手数料	0	0	0	-
(節) 保健所手数料	0	0	0	-
(款) 財産収入	368,180	0	368,180	-
(項) 財産運用収入	368,180	0	368,180	-
(目) 財産貸付収入	368,180	0	368,180	-
(節) 建物貸付料(子ども生活福祉部)	368,180	0	368,180	-
(款) 諸収入	2,967,393	1,531,819	1,435,574	193.7%
(項) 雑入	2,967,393	1,531,819	1,435,574	193.7%
(目) 雑入	2,967,393	1,531,819	1,435,574	193.7%
(節) 雑入	2,967,393	1,531,819	1,435,574	193.7%
(細節) 雑入(子ども生活福祉部)	2,967,393	1,531,819	1,435,574	193.7%
特別会計	13,113,345	7,033,461	6,079,884	186.4%
(款) 諸収入	13,113,345	7,033,461	6,079,884	186.4%
(項) 貸付金元利収入	13,111,051	7,033,461	6,077,590	186.4%
(目) 母子寡婦福祉貸付金元利収入	13,111,051	7,033,461	6,077,590	186.4%
(節) 貸付金元金収入	13,099,503	7,033,295	6,066,208	186.2%
(細節) 母子福祉貸付金元金収入	13,099,503	7,033,295	6,066,208	186.2%
(細節) 寡婦福祉貸付金元金収入	0	0	0	-
(節) 貸付金利子収入	11,548	166	11,382	6956.6%
(細節) 母子福祉貸付金利子収入	11,548	166	11,382	6956.6%
(細節) 寡婦福祉貸付金利子収入	0	0	0	-
(項) 雑入	2,294	0	2,294	-
(目) 違約金及び延納利息	2,294	0	2,294	-
(節) 違約金及び延納利息	2,294	0	2,294	-
(細節) 違約金及び延納利息(母子)	2,294	0	2,294	-
(細節) 違約金及び延納利息(寡婦)	0	0	0	-
合 計	17,761,738	9,867,120	7,894,618	180.0%

(2) 平成27年度歳出予算科目別決算状況、対前年度比較

(単位：円)

款	項	目	27年度	26年度	増減額	前年度比
衛生費 (一般会計)	公衆衛生費		43,223,351	43,393,238	-169,887	99.61%
		公衆衛生総務費	7,504,171	10,391,927	-2,887,756	72.21%
		予防費	55,800	65,100	-9,300	-
		結核対策費	1,850,948	3,032,453	-1,181,505	61.04%
		精神衛生費	850,785	1,522,355	-671,570	55.89%
		母子保健衛生費	619,390	1,269,941	-650,551	48.77%
		小児慢性特定疾患等対策費	296,760	645,434	-348,674	45.98%
		健康増進推進費	202,896	225,640	-22,744	89.92%
		原爆障害対策費	3,322,472	3,201,014	121,458	103.79%
	特定疾患対策費	86,400	91,820	-5,420	94.10%	
	環境衛生費	218,720	338,170	-119,450	64.68%	
	環境衛生費		14,602,022	14,780,601	-178,579	98.79%
		環境衛生総務費	494,663	469,996	24,667	-
		食品衛生指導費	10,910,260	11,048,629	-138,369	98.75%
	環境保全費	環境衛生指導費	3,197,099	3,261,976	-64,877	98.01%
			1,189,631	781,871	407,760	152.15%
		環境保全費	1,189,631	781,871	407,760	152.15%
	自然保護費		0	0	0	-
		自然保護費	0	0	0	-
		保健所費	18,618,479	16,576,726	2,041,753	112.32%
	保健所費	保健所費	16,927,565	15,986,638	940,927	105.89%
		保健所施設整備費	1,690,914	590,088	1,100,826	-
	医薬費		1,309,048	862,113	446,935	151.84%
医務費		805,368	597,703	207,665	134.74%	
保健師等指導管理費		0	0	0	-	
薬務費		503,680	264,410	239,270	190.49%	
民生費 (一般会計)		71,504,121	86,139,373	-14,635,252	83.01%	
社会福祉費		9,374,342	9,738,400	-364,058	96.26%	
	社会福祉総務費	7,029,472	7,243,976	-214,504	97.04%	
	障害者福祉費	964,777	1,265,269	-300,492	76.25%	
	老人福祉費	436,564	292,813	143,751	149.09%	
	障害者自立支援	943,529	936,342	7,187	100.77%	
	児童福祉費		10,559,827	12,014,351	-1,454,524	87.89%
		児童福祉総務費	5,473,869	5,271,054	202,815	103.85%
		児童措置費	3,837,180	5,746,530	-1,909,350	66.77%
		母子福祉費	1,228,692	968,826	259,866	126.82%
	児童福祉施設費	児童福祉施設費	20,086	27,941	-7,855	-
生活保護費		51,569,952	64,386,622	-12,816,670	80.09%	
生活保護総務費		5,455,870	10,821,269	-5,365,399	50.42%	
生活保護扶助費	46,114,082	53,565,353	-7,451,271	86.09%		
小計(一般会計)		114,727,472	129,532,611	-14,805,139	88.57%	
民生費 (特別会計)		10,033,880	10,417,704	-383,824	96.32%	
母子寡婦福祉費		10,033,880	10,417,704	-383,824	96.32%	
	母子寡婦福祉費	10,033,880	10,417,704	-383,824	96.32%	
小計(特別会計)		10,033,880	10,417,704	-383,824	96.32%	
合計		124,761,352	139,950,315	-15,188,963	89.15%	

6 協議会等

(1) 八重山保健所運営協議会

地域保健法第11条、沖縄県保健所運営協議会設置条例に基づき、管内市町の地域保健及び保健所の運営に関する事項を審議する。

- 開催日時：平成28年3月1日(火)13:00～15:00
- 議 事：①健康おきなわ21(第2次)推進への取組み
 - ②感染症対策への取組み
 - i 保育園サーベイランスの導入について
 - ii 新型インフルエンザ患者を移送する際の検証訓練
 - ③海洋危険生物被害の概要
 - ④精神科通報等の対応

表1 八重山保健所運営協議会委員名簿

氏名	所属・役職	氏名	所属・役職
中山 義隆	八重山市町会長 (石垣市長)	東宇里 永清	石垣市 民生委員・児童委員協議会長
依光 たみ枝	県立八重山病院長	仲吉 永克	与那国町教育委員会教育課長
上原 秀政	八重山地区医師会長	米盛 和美	石垣市商工会女性副部長
砂川 和徳	八重山地区歯科医師会 会長	東田 盛正	八重山地区老人クラブ連合会
徳山 千登世	沖縄県看護協会 八重山地区長	大谷 タカ子	まつをレディースクリニック 助産師

(2) 八重山地区保健医療計画協議会

保健医療需要等の地域特性に対応した保健医療体制の確立とその充実を図ることにより、県民の健康を保持増進することを目的として、これらの施策及び事務事業に必要となる事項を検討するため、沖縄県地域医療構想検討会議等運営要綱第12条に基づき開催する。

- 開催日時：平成27年10月14日(水)13:30～15:30
- 議 事：①沖縄県地域医療構想策定について
 - ②地域医療構想策定ガイドラインについて
 - ③沖縄県の医療需要と必要病床数の推計について
 - ④沖縄県地域医療構想策定にあたっての検討事項について
 - ⑤圏域間流出入調整の考え方について

表2 八重山地区保健医療計画協議会構成員名簿

氏名	所属・役職	氏名	所属・役職
上原 秀政	八重山地区医師会長	前石野 裕和	竹富町健康づくり課長
砂川 和徳	八重山地区歯科医師会長	小嶺 長典	与那国町長寿福祉課長
山城 専	八重山地区薬剤師会長	田本 公子	沖縄県母子保健推進 連絡協議会八重山支部長
依光 たみ枝	県立八重山病院長	内原 弘子	沖縄県介護支援専門員協会 八重山支部長

徳山 千登世	沖縄県看護協会 八重山地区長	川崎 弘子	相談支援専門員
町田 有紀子	沖縄県栄養士会 八重山部会副部長	吉武 由喜子	沖縄県食品衛生協会 八重山支部副支部長
長嶺 康茂	石垣市市民保健部長		

(3) 八重山福祉保健所管内健康危機管理対策連絡会議

八重山地区における健康被害の発生に備え、平時から管内の関係機関との情報交換を行い、迅速かつ適切な即応体制を確保するため、八重山福祉保健所健康危機管理対策要綱第10条に基づき、原則として年2回開催する。

○開催日時(第1回)：平成27年6月25日(木)14:00～15:00

○議 事：中東呼吸器症候群(MERS)の管内発生時の対応について

表3 八重山福祉保健所管内健康危機管理対策連絡会議(第1回)構成員名簿

氏名	所属・役職	氏名	所属・役職
上原 秀政	八重山地区医師会長	赤嶺 興一	第十一管区海上保安本部 石垣航空基地 業務統括管理官
玉城 和光	県立八重山病院副院長	石井 健之	第十一管区海上保安本部 石垣航空基地 機動救難士
松山 亮	県立八重山病院 感染管理専従	前底 正之	石垣市健康福祉センター所長
吉俣 哲志	石垣島徳州会病院長	宮良 由美子	石垣市健康福祉センター 保健師
伊藝 英敏	那覇検疫所石垣出張所長	前石野 裕和	竹富町健康づくり課長
新城 剛	石垣市消防本部消防署 第1警備係長	小嶺 正典	与那国町長寿福祉課長
仲里 健一	第十一管区海上保安部 石垣海上保安部警備救難課 救難専門官		

○開催日時(第2回) : 平成28年3月16日(水)15:00~16:30

○議 事 : (1) 感染症対策について
 (2) 八重山管内災害発生時における被害情報収集
 マニュアルについて

表4 八重山福祉保健所管内健康危機管理対策連絡会議(第2回)構成員名簿

氏名	所属・役職	氏名	所属・役職
上原 秀政	八重山地区医師会長	山田 公志	第十一管区海上保安本部 石垣航空基地 主任飛行士
徳山 千登世	沖縄県看護協会 八重山地区長	慶田城 用充	石垣市消防本部 署長
松山 亮	県立八重山病院 感染管理専従	新城 剛	石垣市消防本部 第1警備係長
伊藝 英敏	那覇検疫所石垣出張所長	前底 正之	石垣市健康福祉センター所長
柳沢 吉行	那覇検疫所石垣出張所 係員	宮良 由美子	石垣市健康福祉センター 保健師
仲里 健一	第十一管区海上保安部 石垣海上保安部警備救難課 救難専門官	比嘉 朝邦	八重山警察署警備課長
神谷 駿	第十一管区海上保安部 石垣海上保安部警備救難課 救難係員	島田 快也	八重山事務所総務課 主任
赤嶺 興一	第十一管区海上保安本部 石垣航空基地 業務統括管理官		

(4) 八重山保健所感染症診査協議会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第24条第6項の規定に基づき、各保健所に感染症の診査に関する協議会を設置する。

- 開催日：結核患者より医療費公費負担申請を受けて毎月第2・4木曜日
- 審議事項：感染症法第18条の就業制限、同法第19～20条の入院勧告、入院期間延長及び第37条（入院患者の医療）第37条の2（結核患者に対する医療）について公費負担申請内容に関する審議

表5 八重山保健所感染症診査協議会委員名簿（平成28年3月）

	氏名	所属・役職
委員長	今村 昌幹	八重山病院 医療部長
委員	吉俣 哲志	石垣島徳洲会病院院長
委員	上原 秀政	上原内科医院 院長
委員	東迎 琴美	石垣人権擁護委員協議会 人権擁護委員
委員	米元 悠	八重山ひまわり基金法律事務所 所長弁護士

(5) 八重山地区健康おきなわ21推進会議（地域・職域連携推進協議会を兼ねる）

八重山地区における「健康おきなわ21（第2次）」を、管内3市町の健康づくり計画と連携を図り、効果的に推進することを目的とする。

あわせて、八重山地区住民の継続的な健康管理を行うため、地域保健と職域保健の連携体制を整備することを目的とする。

（第1回）

○開催日時：平成27年7月16日（木）13:30～15:30

○議 事：①報告事項

- ・平成24年度八重山地域の住民・職域健診解析結果について
- ・健康おきなわ21（第2次）推進活動報告
- ・各機関・団体からの報告

②意見交換

（第2回）

○開催日時：平成28年2月25日（木）13:30～15:30

○議 事：①報告事項

- ・平成27年度八重山地区健康おきなわ21推進会議各部会報告
- ・健康おきなわ21（第2次）推進活動報告

②意見交換

表6 八重山地区健康おきなわ21推進会議構成機関・団体（H27）

	機関・団体名	役職	氏名
1	八重山地区医師会	会長	上原 秀政
2	八重山地区歯科医師会	会長	砂川 和徳
3	八重山地区薬剤師会	会長	山城 専
4	沖縄県栄養士会八重山支部	会長	西里 礼乃
5	八重山労働基準監督署	署長	比嘉 健三
6	石垣市商工会	事務局長	平田 睦

7	沖縄県ハイヤー・タクシー協会八重山支部	支部長	請盛 真実
8	八重山建設産業団体連合会	会長	黒島 克史
9	石垣市教育委員会	学校指導課長	宮良 永秀
10	八重山私立保育連盟	会長	宮良 實守
11	石垣市婦人連合会	副会長	舟道 サエ子
12	石垣市青年団協議会	会長	宮城 光平
13	沖縄県食生活改善推進員連絡協議会八重山支部	支部長	玉代勢 道子
14	石垣市自治公民館連絡協議会	会長	川平 永光
15	八重山毎日新聞社	社長	黒島 安隆
16	八重山日報社	社長	宮良 薫
17	石垣市体育協会	副会長	宮良 昌招
18	沖縄県食品衛生協会八重山支部	支部長	赤山 丈人
19	全国健康保険協会沖縄支部	企画総務部長	原 新吉
20	竹富町健康づくり課	課長	前石野 裕和
21	与那国町長寿福祉課	課長	小嶺 長典
22	石垣市市民保健部健康福祉センター	所長	前底 正之

(6) 八重山保健所管内廃棄物不法処理防止ネットワーク会議

廃棄物の不適正処理の防止及びこれらの事犯に迅速かつ的確な対応を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するために八重山保健所管内廃棄物不法処理防止ネットワーク会議を設置する。

○開催日時：平成27年7月31日（金）15:00～16:30

- 議 事：①県内の不法投棄の現状および不法投棄防止対策の概要
 ②八重山保健所管内における廃棄物不法処理の現状について
 ③使用済廃家電の適正処理について
 ④その他提案議題について

表7 八重山保健所管内廃棄物不法処理防止ネットワーク会議議長及び会員名簿

	所属・役職	氏名
議長	沖縄県保健医療部 八重山保健所 生活環境班長	新垣 博
会員	沖縄県八重山警察署 生活安全課長	松門 建志
会員	第十一管区海上保安部 石垣海上保安部 警備救難課長	玉寄 徹

会員	石垣市市民保健部 環境課長	慶田盛 伸
会員	石垣市消防本部 予防課長	大濱 安久
会員	竹富町 自然環境課長	新盛 勝一
会員	与那国町 まちづくり課長	前大舩 和夫
会員	沖縄県環境部 環境整備課主幹	照屋 寛史

(7) 八重山地区障がい者等歯科治療推進協議会

八重山地区の障がい者等に対し、必要な歯科治療が地域で受けられる地域完結型の体制の構築に向けて、八重山地区障がい者等歯科治療推進協議会運営要綱第7条に基づき開催する。

表8 八重山地区障がい者等歯科治療推進協議会構成員名簿

機 関	役職等	氏 名
沖縄県歯科医師会	会長	比嘉 良喬
八重山地区歯科医師会	会長	砂川 和徳
	専務理事 地域協力医代表	内田 吉保
沖縄県立八重山病院	院長	依光 たみ枝
八重山歯科衛生士会	会長	赤嶺 葉月
沖縄県障害保健福祉課	課長	山城 貴子
沖縄県八重山福祉保健所	所長	崎山 八郎
石垣市障がい福祉課	課長	上原 斉
竹富町介護福祉課	課長	大盛 聰
与那国町長寿福祉課	課長	小嶺 長典
沖縄県立八重山特別支援学校	校長	玻名城 安教
障がい者支援施設ハーモニー	施設長	真鍋 幸子
株式会社ゆにばいしがき	代表取締役	津嘉山 航
自立生活センター南十字星	代表	金城 太亮
石垣市障がい児通所支援事業所 ひまわり	児童発達支援 管理責任者	平良 真紀子

7 市町支援

(1) 連絡会議

	会 議 名	内 容	担当班
1	管内市町福祉保健等部課長会議	各市町及び福祉保健所の重点事業について	総務企画班
2	母子保健担当者会議	母子保健事業の主なる報告会及び情報交換について	地域保健班
3	八重山地域精神保健福祉関係 機関連絡会	精神保健福祉における課題等の検討について	地域保健班
4	八重山圏域自殺対策関係機関 連絡会	地域の実態把握及び自殺予防対策について	地域保健班
5	特定町村支援及び事業報告連絡 会議	特定町村の課題等について	地域保健班
6	石垣市要保護児童対策地域 協議会（代表者・実務者）	児童虐待支援体制及び個別支援について	福祉班 地域保健班
7	管内行政栄養士連絡会議	健康づくり及び栄養・食生活の改善について	健康推進班
8	沖縄県食生活改善推進員連絡 協議会八重山支部調整会議	支部活動について	健康推進班
9	八重山圏域障害者自立支援 連絡会議	八重山圏域の障害者及びその家族に 対する相談支援体制の構築について	福祉班

(2) 技術支援

	事 業 名	内 容	担当班
1	母子保健関連事業	母子保健事業及び母子保健計画策定の支援	地域保健班
2	精神保健福祉事業	個別支援に関する支援	地域保健班
3	健康増進計画等への支援	3市町健康増進計画推進のための支援	健康推進班